

	N○	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けていた生活者等に対する事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	C					
														B 1	B 2	B 3	B 4		
												合計	117,840	117,840	0	109,040	8,800	0	0
R6 経済対策等 差押禁止法の対象範囲 ※事業者連絡参照	令和6年度住民税均等割 非課税世帯(3万円) +こども加算(2万円) +不足額給付 (令和6年度低所得世帯支援枠等)	1	R6_補正	低所得	○	○	○	非課税世帯物価高騰対応臨時支援金、定額減税補足給付金	II. 物価高の克服	○	—		117,840	117,840	0	109,040	8,800	0	0
	(デジタル庁) 給付支援サービス (R6補正)	2											0	0					
	令和6年度低所得世帯支援枠等間連の給付費 (家計急変への横出し等・R6補正)	3											0	0					
	事務費 (上乗せ・横出し)	4											0	0					

